

## ① 制度の概要

中小企業者が経営の承継時に必要とする資金（株式取得資金等）を金融機関から借り入れる場合に、信用保証協会が保証を行うことで、**経営の承継の円滑化**を図る制度です。

事業承継に伴い、事業活動の継続に支障が生じているとして、**都道府県知事の認定**を受けた中小企業者が対象となります。保証人は原則として法人代表者以外不要で、様々な承継資金に幅広く対応しています。

本制度は**責任共有保証**（80%保証）を基本としており、特別小口保険適用時は100%保証となります。保証料率は企業の信用度に応じて決定され、事業承継の多様な形態に柔軟に対応する設計となっています。

全国の信用保証協会で**随时申込受付**を行っており、金融機関を通じた申請が可能です。事前に都道府県知事認定を取得することで、迅速な審査と円滑な資金調達を実現できます。

近年、中小企業の事業承継問題の深刻化を受け、本制度の活用が急速に拡大しています。**経営の持続性確保**と雇用維持を通じて、地域経済の安定に重要な役割を果たす制度として位置づけられています。

## ② 支援内容

### □ 経営承継関連保証

事業承継時の資金調達を信用保証で支援

最大2億8,000万円

保証料率: 0.45%~1.90%

### □ 特別小口保険対応

小規模事業者向けの100%保証制度

最大2,000万円

保証割合: 100%

## ③ 対象となる取組

- 議決権株式等の取得資金
- 事業用資産等の取得資金
- 相続税又は贈与税の納税資金
- 遺産分割に伴う返済資金
- 遺留分侵害額請求の弁済資金
- 事業活動の継続に特に必要な資金

## ④ 対象者

- **都道府県知事の認定**を受けた中小企業者
- 事業承継に伴い事業活動継続に支障
- 経営承継円滑化法に基づく認定事業者

## ⑤ 採択率向上のポイント

- **事前認定の取得**: 都道府県知事認定が前提条件
- **金融機関との連携**: 取引金融機関との**事前相談**が重要
- **承継計画の明確化**: 具体的な事業承継計画策定
- **専門家の活用**: 税理士や承継支援機関との協力

## ⑥ 戦略的分析

### 【制度選択の戦略】

- **7つの保証制度**から最適選択が可能
- 経営者保証なしの制度も**選択肢**として存在
- 持株会社方式やM&Aに対応した制度

### 【コスト削減戦略】

- **専門家確認**による保証料率軽減
- 責任共有保証80%で**リスク軽減**
- 法人代表者以外の保証人は原則不要

## ⑦ 事業承継保証制度の構成



承継形態別対応: 7つの保証制度で多様な承継形態をカバー

平均限度額: 全制度共通で2億8,000万円

## ⑧ 承継形態別対応制度

承継形態	対応保証制度
親族内承継	経営承継関連保証
M&A承継	経営承継準備関連保証
EBO承継	特定経営承継準備関連保証
持株会社型	事業承継サポート保証
保証なし型	事業承継特別保証

## ⑨ 専門家活用のススメ

- **税理士・公認会計士**: 承継税務と財務分析
- **中小企業診断士**: 事業承継計画策定支援
- **承継コーディネーター**: 制度選択と手続き
- **金融機関担当者**: 保証申込と融資審査

## ⑩ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
認定書	<input type="checkbox"/> <b>都道府県知事</b> 認定書の写し必須 <input type="checkbox"/> 認定有効期限の確認
事業承継計画書	<input type="checkbox"/> 具体的な承継スケジュール記載 <input type="checkbox"/> 承継後の事業継続計画
資金使途関連書類	<input type="checkbox"/> 株式評価書や売買契約書 <input type="checkbox"/> 税額通知書（納税資金の場合）
財務関係書類	<input type="checkbox"/> 決算書3期分 <input type="checkbox"/> 試算表（最新）

## ⑪ 申請スケジュール

### 事前準備期間

**都道府県知事認定取得**が必須。  
承継計画策定と専門家との事前調整に3~6ヶ月程度。

### 金融機関相談

取引金融機関または信用保証協会への相談。  
保証申込書類の準備と事前審査。

### 保証申込

金融機関経由で信用保証協会へ申込。  
**認定書**等の必要書類添付。

### 審査期間

信用保証協会による審査（通常2~4週間）

### 保証決定・融資実行

保証承諾後、金融機関による融資実行

## ⑫ 補足事項

- 無担保枠は8,000万円、有担保含め最大2億8,000万円
- 専門家による確認で保証料率が大幅軽減される場合あり

## ⑬ 問い合わせ

- 制度詳細 <https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/shokei/>  
お問い合わせ 最寄りの信用保証協会 <https://www.zensinhoren.or.jp/nearest/>  
※各都道府県の信用保証協会でご相談いただけます。